

貸借対照表
2022年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-------------|---------------|--------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 11,130,014 | 流動負債 | 20,093,379 |
| 現金及び預金 | 10,157,673 | 1年以内返済予定長期借入金 | 11,562,446 |
| 未収運賃 | 517,432 | 1年以内返済予定長期未払金 | 4,985,963 |
| 未収金 | 106,955 | リース債務 | 122,919 |
| 未収収益 | 135,685 | 預り連絡運賃 | 3,859 |
| 未収還付法人税等 | 23 | 未払金 | 1,157,235 |
| 貯蔵品 | 15,172 | 未払消費税等 | 203,295 |
| 商品 | 1,824 | 未払法人税等 | 137,207 |
| 前払費用 | 76,715 | 未払費用 | 749,927 |
| その他の流動資産 | 118,532 | 預り金 | 517,681 |
| | | 前受運賃 | 593,452 |
| | | 前受収益 | 10,748 |
| | | 賞与引当金 | 46,979 |
| | | その他の流動負債 | 1,663 |
| 固定資産 | 193,288,515 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 190,749,442 | | |
| 有形固定資産 | 100,357,580 | | |
| 土地 | 4,831,746 | 固定負債 | 149,437,631 |
| 建物 | 4,216,890 | 社債 | 45,000,000 |
| 構築物 | 86,224,517 | 長期借入金 | 68,687,467 |
| 車両 | 1,243,371 | 長期未払金 | 33,197,850 |
| 機械装置 | 2,769,446 | リース債務 | 234,012 |
| 工具器具備品 | 746,829 | 長期預り金 | 2,085,695 |
| リース資産 | 324,778 | 退職給付引当金 | 58,392 |
| 無形固定資産 | 90,391,862 | 車両修繕引当金 | 167,141 |
| 電話加入権 | 4,045 | その他の固定負債 | 7,071 |
| 相互直通施設利用権 | 45,314,952 | | |
| 施設利用権 | 16,421,732 | | |
| 借地権 | 27,797,597 | 負 債 合 計 | 169,531,011 |
| ソフトウェア | 853,533 | | |
| 建設仮勘定 | 2,539,062 | (純 資 産 の 部) | |
| | | 株主資本 | 35,088,164 |
| 投資その他の資産 | 10 | 資本金 | 50,719,000 |
| 出資金 | 10 | 利益剰余金 | △ 15,630,835 |
| | | その他利益剰余金 | △ 15,630,835 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 15,630,835 |
| 繰延資産 | 200,644 | | |
| 社債発行費 | 200,644 | | |
| | | 純 資 産 合 計 | 35,088,164 |
| 資 産 合 計 | 204,619,175 | 負債及び純資産合計 | 204,619,175 |

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------|-----------|------------|
| 鉄道事業営業損益 | | |
| 営業収益 | | |
| (1) 旅客運輸収入 | 7,741,613 | |
| (2) 鉄道線路使用料収入 | 38,723 | |
| (3) 駅施設貸付収入 | 196,221 | |
| (4) 運輸雑収 | 1,175,987 | 9,152,545 |
| 営業費 | | |
| (1) 運送費 | 3,715,753 | |
| (2) 一般管理費 | 284,714 | |
| (3) 諸税 | 532,991 | |
| (4) 減価償却費 | 5,781,818 | 10,315,276 |
| 営業損失 | | 1,162,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 72 | |
| 有価証券利息 | 71 | |
| 雑収入 | 12,030 | 12,174 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 753,155 | |
| 社債利息 | 178,733 | |
| 借入手数料 | 43,651 | |
| 繰延資産償却 | 28,228 | |
| 雑支出 | 53 | 1,003,822 |
| 経常損失 | | 2,154,378 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 265,688 | |
| 鉄道施設受贈財産評価額 | 28,230 | 293,918 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮額 | 176,678 | 176,678 |
| 税引前当期純損失 | | 2,037,139 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,070 |
| 当期純損失 | | 2,041,209 |

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。

- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっている。

- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (4) 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用している。
 - イ 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

- (5) リース資産の減価償却の方法
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

 - 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

- (6) 引当金の計上基準
 - ア 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上している。
 - イ 退職給付引当金は、従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上している。
 - ウ 車両修繕引当金は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成 13 年 12 月 25 日 国土交通省令第 151 号）第 90 条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上している。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりである。

鉄道事業において、主にみなとみらい 21 線の旅客輸送を行っている。乗車券のうち定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日の期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識している。また、定期券以外については、乗車区間の旅客輸送サービスを提供するものであることから、旅客が乗車区間の乗車を完了することにより履行義務が充足すると判断し、乗車区間に対する運賃について収益を認識している。

(8) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上している。

(9) ヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りである。

| | | |
|-------|-----|----------|
| ヘッジ手段 | ・・・ | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | ・・・ | 借入金の支払利息 |

ウ ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機目的の取引は行っていない。

エ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(10) 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・負担金を受けているため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額している。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

(11) その他計算書類作成のための重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却している。

イ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、定期券に係る収益の認識について、従来は、発売した月から券種別の期間に応じて月割で按分した金額を収益として認識していたが、定期券は有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

収益認識会計基準の適用による、当事業年度の旅客運輸収入、鉄道事業営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 141,125 千円減少している。

また、1 株当たり情報に与える影響は軽微である。

なお、収益認識会計基準第 89-3 項に定める経過的な取り扱いに従って、収益認識に関する注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載していない。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

(単位:千円)

| 鉄道事業 | 旅客運輸収入 | | その他 | 合計 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 定期 | 定期外 | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,936,047 | 4,805,565 | 1,390,108 | 9,131,721 |
| その他の源泉から生じる収益(注) | - | - | 20,824 | 20,824 |
| 合計 | 2,936,047 | 4,805,565 | 1,410,932 | 9,152,545 |

(注)その他の源泉から生じる収益には、リース収入等が含まれている。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載している。
- (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

| | 当事業年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 579,069 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 653,117 |
| 契約負債（期首残高） | 608,395 |
| 契約負債（期末残高） | 593,452 |

顧客との契約から生じた債権・・・未収運賃、未収収益
契約負債・・・前受運賃

契約負債は、定期券の前受運賃である。定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しており、前受運賃は顧客から受け取った定期代のうち当事業年度末の翌日から終了日までに相当する金額となる。

当社で発行している定期券の有効期間は最長で6か月のため、前受運賃の期首残高の全部が、当事業年度に旅客運輸収入に計上されている。

なお、契約負債(期首残高)は、収益認識会計基準の適用による累積的影響額を反映した金額となっている。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載していない。

4. 表示方法の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用している。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。

5. 会計上の見積りに関する注記

ア 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産を計上していない。

イ 算出方法

繰延税金資産は、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額している。

ウ 主要な仮定

将来の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、翌期の運輸収入見込みに影響を与える翌期の輸送人員であり、新型コロナウイルス感染症による影響で、コロナ禍前の 2019 年度と比べ輸送人員が減少している。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しているが、2023 年 3 月末に向け当該状況が一定程度回復していくとの仮定を置いて判断している。ただし、当該仮定には不確実性が伴うため、繰延税金資産は計上していない。

エ 翌年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性がある。

6. 追加情報

新型コロナウイルス感染症による影響で、コロナ禍前の 2019 年度と比べ輸送人員が減少している。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しているが、繰延税金資産の回収可能性の検討、及び、固定資産の減損損失の認識の判定においては、2023 年 3 月末に向け当該状況が一定程度回復していくとの仮定を置いて判断している。

7. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、50,222,908千円である。

(2) 固定資産から直接減額した圧縮額

ア 当期圧縮額

補助金収入等に係る固定資産圧縮額 176,678千円

イ 圧縮累計額

103,807,925千円

(3) 担保資産及び担保付債務

ア 担保資産 鉄道財団

土地 671,569千円

建物 3,624,810千円

構築物 84,215,584千円

車両 1,243,371千円

機械装置 2,768,693千円

無形固定資産 27,185,104千円

その他 746,829千円

計 120,455,963千円

イ 担保付債務

一年以内返済長期借入金 3,236,780千円

長期借入金 11,844,250千円

一年以内返済長期未払金 4,985,963千円

長期未払金 33,197,850千円

計 53,264,843千円

8. 損益計算書関係

該当事項なし。

9. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の数

1,013,180株

(内訳)

普通株式 555,240株 後配株式 457,940株

(2) 自己株式の数

該当事項なし。

(3) 剰余金の配当

配当を行っていない。

(4) 新株予約権

該当事項なし。

10. 税効果会計

繰延税金資産

| | |
|-----------------------|---------------------|
| 賞与引当金 | 14,366千円 |
| 退職給付引当金 | 17,856千円 |
| 車両修繕引当金 | 51,111千円 |
| 賞与に係る社会保険料 | 2,304千円 |
| 未払事業税 | 40,713千円 |
| 未払事業所税 | 546千円 |
| 繰越欠損金 | <u>1,895,982千円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 2,022,881千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | <u>△1,895,982千円</u> |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | <u>△126,899千円</u> |
| 評価性引当額小計 | <u>△2,022,881千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | -千円 |

11. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との割賦債務契約、金融機関と横浜市からの借入および社債によっている。

借入金の使途は鉄道施設等の設備資金（借換を含む）であり、有利子借入および無利子借入がある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|------------|-----------|
| ア 長期未払金 | 38,183,813 | 38,183,813 | - |
| イ 長期借入金 | 80,249,913 | 70,310,735 | 9,939,177 |
| ウ 社債 | 45,000,000 | 44,790,100 | 209,900 |
| エ デリバティブ取引 | - | - | - |

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

ア 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項なし。

イ 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|-----------------|--------|-------------|------|-------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| (1) 鉄道施設購入長期未払金 | - | 38,183,813 | - | 38,183,813 |
| (2) 長期借入金 | - | 70,310,735 | - | 70,310,735 |
| (3) 社債 | - | 44,790,100 | - | 44,790,100 |
| 負債計 | - | 153,284,648 | - | 153,284,648 |
| デリバティブ取引 | - | - | - | - |

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

鉄道施設購入長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務だが、変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定している。また、変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。ただし、当社が発行している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

1 2. 関連当事者との取引

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 |
|------|--------|-------|----------|------|----------------|
| 主要株主 | 横浜市 | 横浜市中区 | — | 地方行政 | 被所有 63.56% |

| 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | | 科目 | 期末残高 |
|------------|----------------|-----------|-------------------|-----------------------|-------|------------|
| 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 兼任2人 ※1 | 当社事業もその一部となる | 営業取引 | 運輸雑収 | 39,588 | 未払金 | 881 |
| | | | 営業費 | 31,514 | 未払費用 | 1,783 |
| | みなとみらい21事業の推進者 | 営業取引以外の取引 | 補助金 | 265,688 | 長期借入金 | 35,486,560 |
| | | | 利子補給※2 損失被補償※3 | 125,971 37,534,388 | 未払金 | 78,971 |

※1 横浜市の都市整備局長 小池 政則氏、交通局長 三村 庄一氏が非常勤取締役役に就任している。

※2 利子補給額 125,971 千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

※3 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっている。なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っていない。

1 3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 34,631 円

(2) 1株当たり当期純損失 2,013.46 円

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次の通りである。

損益計算書上の当期純損失 2,041,209 千円

普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数

1,013,778 株

1 4. 重要な後発事象

該当事項なし。